

ISSN 2186 – 3989

民族教育運動史からみる中国延辺の朝鮮族教育

尹 貞姫

Korean-Chinese Education in Yanbian China as seen from the history
of the ethnic education

Zhenji Yin

北 陸 大 学 紀 要
第51号(2021年9月)抜刷

民族教育運動史からみる中国延辺の朝鮮族教育

尹 貞姫*

Korean-Chinese Education in Yanbian China as seen from the history
of the ethnic education

Zhenji Yin*

Received June 6, 2021

Accepted July 4, 2021

Abstract

China is a united multi-nationalities country. Korean-Chinese nationality is an important member of the 55 minorities. Unlike most of minorities in China, it's special nationality which was immigrant from the Korean peninsula since the 1860s. This study is based on such background, and focused on the Korean education thought. With the methods of document analysis, this paper mainly explores the change process of Korean-Chinese nationality education thought since they moved here. These issues, while clarifying the roots of ethnicity transformation from the early stages of Korean migration to the implementation of reform and liberation policies, It also elucidates the impact of the transformation of Korean ethnicity on the society.

Key Words : Korean-Chinese nationality, Modern Times, Educational thought

はじめに

本研究の目的は、中国における延辺朝鮮族の教育運動史を通じて、「国家(朝鮮)」と「朝鮮民族」から「中国」の「朝鮮族」へと変容する、中国朝鮮族のエスニシティ変容の根源を明らかにすると同時に、朝鮮族のエスニシティの変容が当該社会にもたらした影響を説明するものでもある。

朝鮮人の中国への移住は、一般的に 1860 年代、朝鮮李王朝の封建支配による圧迫と度重なる天災に苦しんだ朝鮮北部、主に咸鏡道や平安道の貧困農民たちが、中国清朝の封禁政策の解除¹とともに豆満江、鴨緑江を渡り、中国東北部の広い無人の土地と豊かな木材を求めて移住したときにまで遡ることができる。従って、中国朝鮮族は他の少数民族とは異なって「土着民族」ではない「移住民族」であることをその特徴としているが、中国共産党は建国以前から彼らを「少数民族」として認めつつ、中国の「国民」として位置づけることを決定した。かくして、少数民族としての「朝鮮族」が誕生したのである。しかし、中国政府

*北陸大学国際交流センター (大連外国語大学交流教員) International Exchange Center, Hokuriku University

*大連外国語大学日本語学院 Dalian University of Foreign Languages

は建国以前からなぜ朝鮮族を少数民族として認知していたか。この問いに答えるためには、当然のことながら、建国以前の東北地方における政治的状況を考慮する必要がある。鶴嶋(1997, pp.233-237)は、当時の中国共産党が抗日闘争をめぐる「在満朝鮮人」の路線修正(朝鮮半島の独立闘争から日本帝国主義の中国侵略に対する闘争への方針転換)を強要し、その結果、中国共産党は早い時期から「朝鮮民族」を朝鮮族として編入を認めざるを得なかったと指摘している²。

ここで重視すべきことは、朝鮮族と中国共産党の関係である。1945年、日本敗戦直後の中国人にとって朝鮮人は「移住者」、「日本植民地主義の先遣隊」のような負のイメージが付きまとっていた。ところが、「国共内戦」及び中国建国後も「抗美援朝」などの一連の出来事の中で行われる朝鮮人(族)の教育運動は、中国共産党に対する朝鮮族の貢献(民族教育)を通して新たな関係へと転換していく。

中国の朝鮮族教育に関する研究は、日本や諸外国、さらに中国でさえも深まってきたと言いはし難い。ただし、21世紀初頭、中国ではこの分野の著書・論文はかなり増えつつあり、そこから部分的に参考になるものも多いのであるが、筆者の主題に直接関係するものはあまり見受けられない。中国国内における朝鮮族教育史研究は、中国少数民族教育の一部分として紹介されることが多く、そのほとんどの内容は現状紹介にとどまっている。「中国少数民族教育」をテーマにしている研究は中国の国家理論と共産党の「民族平等政策」に限りなく忠実に書かれ、その視点から中国朝鮮族の教育歴史と展望が展開されている。特に、延辺朝鮮族自治州を中心とした朝鮮族の知識人たちにより行われた朝鮮族像の創出作業ともいえる編集や出版・宣伝は、中国の民族政策に基づいたものであり、中国政府の指導の下で朝鮮族を常に中国国民としての少数民族に位置づけし、また朝鮮族四世から六世に渡って増幅・再生産され、今やそれが朝鮮族エスニシティの基礎構造として認識されている。これらの研究はあくまでも少数民族の「国民」としての立場を重視している。しかし、彼らの研究が中国ではなく日本や外国などで発表されるときに、状況は大きく異なる。そこには、中国国内ではかつて書けなかった史実、例えば朝鮮族独立運動への記述や評価などが補足されて出版されているのである³。このほかに近年中国で刊行されている『民族教育研究(中央民族大学主編)』、『中国少数民族教育(隔月刊)』、『地方誌』などの雑誌からも、実際の教育現場の状況を把握することができる。ただし、これらの作業はまだ始まったばかりで、全体として中国における少数民族教育に関する研究が深まってきているとは決していえない。

中国における先行研究が以上のような問題点を抱えているとすれば、それ以外の国ではどのような状況であろうか。中国以外の国においては中国の少数民族教育に関する著書・論文はそれほど多くないのが現実である⁴。しかし、その中でも、『中国朝鮮族の民族関係』(2000)と題された鄭雅英の研究においては、エスニシティ論について必ずしも明確に言及しているわけではないが、150年にも及ぶ朝鮮族の歴史を他民族(主に漢族)との関係から捉えた上で、今日における朝鮮族のアイデンティティや未来像にまで言及しているという点において、まさにエスニシティ論の一事例そのものだとすることができる。しかし、鄭の研究において見受けられるように、そこでは、あくまでも国家間関係の変化による朝鮮族の民族関係が記述されているのみであり、そのような状況の根源を説明するには至っていない。つまり、「エスニックな問題領域」では、何故エスニシティが国家間関係に規定されるのか、何故同民族間における差異が問題となるのかといった根本的な問いには答えられないのである。

そこで、本論文は国家間関係を規定し民族内部状況を生み出す決定力の解明に向けて、移住というグローバルな領域から着目し、主として移住初期の朝鮮族の教育実態の考察に焦点を当て、朝鮮族及び朝鮮族の民族学校が中国政府の少数民族政策のもと、様々な難題をどのように克服して誕生したかを考察する。それはつまり、今日の朝鮮族のエスニシテ

ィーの変容をもたらした根本的な原因を探る過程であり、朝鮮族のエスニシティーの変容が当該社会にもたらした影響を解明する過程でもある。

上記の目的を達成するため本論文では、政府の多くの政策文書の検討、統計資料などの一次資料、さらには中国での現地調査による分析を多用し解明を試みる。

第1章 移住初期の延辺朝鮮人の教育

1. 旧式封建書堂教育(19世紀半ば～1905年)

十九世紀後半、中国東北地方への移住した朝鮮人は、最低限度の生活ができるようになると、子弟の教育のために朝鮮唯一の伝統的な初等教育機関である書堂⁵を集落に設立し始めた。これらの書堂は、儒生⁶が生活維持や自らの趣味のために設立したり、集落内で比較的裕福な家庭が一族の子弟教育のために設立したものなどのほか、朝鮮人儒生が儒教的観念に基づき、日本やロシアによる朝鮮および中国東北部への侵略行為に抵抗するため書堂を設立し、自ら儒教の基本を講じつつ排外思想を広め愛国闘士の育成を図ったものも多かった(朴 1991、pp.33)。また、農繁期には休講にするなど季節的に授業を行ったため、移住初期で生活に苦しく、農作業から離れることのできなかった朝鮮人たちにとっては受け入れやすいものであった。したがって、当時の中国東北各地の朝鮮人の村では、数多くの書堂が相次いで設立され、朝鮮本土における書堂の伝統を受け継ぎながら徐々に独自の発展を遂げるようになった。

これらの書堂における教育はその教育思想、教科内容、授業方法にいたるまで、すべてにおいて朝鮮のものを受け継いでおり、『千字文』、『四書』、『史記』など封建儒教教育であった。

2. 中国延辺の朝鮮人における近代教育の発足(1906年～1919年)

上述した書堂における封建儒教教育は十九世紀末まで続けられるが、十九世紀後半から主に日本を通じて流入する欧米の近代思想の影響と、二十世紀初期朝鮮本土で展開された愛国啓蒙運動⁷の在中朝鮮人への広がり、更に中国における「五・四運動」⁸の影響によって、延辺における朝鮮人教育にも近代化の局面をもたらされた。その象徴の一つが旧式書堂の伝統的枠組から完全に離れた「改良式書堂」の設立である。「改良式書堂」は教科内容の面において従来の封建儒教教育に加え⁹、時代の需要に応じた算数、幾何、三角関数、生物、鉱物、物理、化学、自然などの近代的な教育内容が導入された(朴 1991、pp.16)。また、民族的自負心を育てるために朝鮮語、朝鮮史、朝鮮地理なども教えられた。更に、反日思想教育を行うために、書堂ごとに校旗、校歌、制帽を定め、さまざまな記念行事を組織し、愛国主義や民族的な自負心を育てることに教育の中心が置かれた(朴 1991、pp.17-19)。延辺の朝鮮人における近代教育の発足を象徴するもう一つの側面は、運営体制そのものが近代化された朝鮮私立学校の登場であった。その代表的な学校の一つに、1906年延辺地域の中心であった龍井に李相侂が設立した瑞甸書塾^{そぞんしよじゅく}がある¹⁰。瑞甸書塾は設立当時、4名の教員と22名の学生を擁し、小・中学校教育を施す在中朝鮮人初の近代学校であった(鄭 1997、pp.60)。この瑞甸書塾はわずか1年で日本側の圧力により閉鎖されたが、その塾生たちによって、これ以降延辺を中心とした中国東北地方に民族主義教育を色濃く打ち出し

た朝鮮人私立学校が数多く設立されることになる。これらの私立学校に関する統計資料を入手することは不可能だが、1916年12月時点で東北三省には朝鮮人私立学校が238ヶ所、学生が6300余り在籍していたことが報告されている(鄭 1997、pp.26)。そして、この数は1928年になると朝鮮人私立学校が470ヶ所、教員が839名、学生は1万6千人余りにもなった(鄭 1997、pp.26)。

第2章 日本帝国侵略下における延辺地域の朝鮮人教育

第1節 朝鮮併合から「九・一八柳条湖事変」¹¹までの朝鮮人学校に対する

中国・日本側の対応(1910年～1931年)

1910年、日本による朝鮮併合が行われた。朝鮮併合は朝鮮人が祖国を喪失したことを意味する。また、併合後、それまで朝鮮本土で抗日運動を続けていた朝鮮人民族主義者たちが次々と中国側に渡ってきたため、延辺地域は朝鮮人における抗日運動の一大拠点ともなった。こうして高まった反日気運をエネルギーに、在中朝鮮人社会では民族主義と反日主義を掲げた各種学校の建設が急速に拡大した。しかし同時に、これを警戒する中国側による同化主義の圧力も強化されたのである。

この時期、延辺地域には様々なタイプの学校が存在していたが、朝鮮人学校は運営主体の違いにより以下に分類することができる。

- ① 反日民族団体が設立・運営した朝鮮人学校
- ② 一般の民衆が設立・運営した朝鮮人学校
- ③ 宗教団体が設立・運営した朝鮮人学校
- ④ 清朝・民国政府管轄の朝鮮人学校
- ⑤ 日本政府(朝鮮総督府)が設立・運営した朝鮮人学校

この中の①と②は朝鮮人によって中国に設立された朝鮮人学校として、朝鮮語を用いて近代的知識のみならず民族的な要素を伝えようとし、反日愛国教育も活発に展開されたため、民族文字の普及と民族意識の啓発に大きな役割を果たした。

③の場合、宗教系の団体が設立、運営した朝鮮人学校である。十九世紀末、朝鮮半島ではキリスト教信仰が急速に広まったが、延辺地域でも1912年にカナダ長老派が龍井村に拠点を作り、そこを中心に各地の朝鮮人集落で布教を展開するための学校を設立した。その後、他のプロテスタント各派やカトリックもやや遅れて布教を始め、幾つかの学校を設立している。1920年から1921年にかけて、龍井には相次いで恩真中学校、永新中学校、及び明信女子中学校が設立された(延辺文史資料第五集、pp.86)。そのほかにも、朝鮮固有の宗教である天道教¹²や大倧教¹³も朝鮮の植民地化を前後にして中国側で布教をはじめ、前者は龍井に東興中学校と海星女子中学校を、後者は和龍に青一中学校などを設立している(鄭 1997、pp.61)。これらの学校は、反日の民族主義者が、宗教を一種の「隠れ蓑」として学校に関わる場合や、宗教団体が布教の手段として反日的姿勢をとった場合がある。こうした宗教系の朝鮮人学校における教科内容としては、キリスト教の科目と宗教儀式以外は朝鮮人によって実施された教科内容とあまり変わりがなかった(史 1986、pp.36)。ただし、すべての宗教系学校が反日であったわけではない。

それでは、朝鮮人と宗教団体以外の朝鮮人学校運営者、つまり日本および中華民国政府側は朝鮮人学校に対してどのような姿勢を示したのであろうか。

まず、④の清朝政府・民国政府管轄の朝鮮人学校であるが、1904年局子街(現在の「延吉市」)に建てられた北山中学堂が最初のものでされる(鄭 1997、pp.65)。この種の学校は中国人(漢族)を吸収しただけではなく、特に朝鮮併合によって中国東北地方に移住してきた朝鮮人を受け入れることによって拡大された。しかし、1910年代から中国の東北各地で日本人経営の朝鮮人学校が急増し、経営難に陥った一部の朝鮮人学校が朝鮮総督府¹⁴から補助金を受けていた(鄭 1997、pp.71)。このことから、中華民国政府は朝鮮人の学校教育が日本の東北進出の尖兵化することを危惧しただけでなく、朝鮮人私立学校の激しい反日運動が日本の中国東北部への進出の口実を与えることを恐れていた。そのため、この種の学校は漢語教材の採用、中国人教師の任用、漢語で授業を行うことなど朝鮮人に対しては漢民族への同化教育の強化を図り、特別な優遇措置を取ろうとする考え方は設立当初から基本的になかった(金 1992、pp.6)。

次に、⑤の日本人が設立・運営した朝鮮人学校であるが、日本政府側(朝鮮総督府)は1911年植民地朝鮮における教育を統括すべく「第1次朝鮮教育令」を制定した(鄭 1997、pp.78)。この朝鮮教育令は1945年までの間に計3回改訂・公布されているが、その目的は一貫して朝鮮人の日本への同化と、植民地統治に積極的に協力する親日派朝鮮人を養成することが目的であった。中国の朝鮮人を日本人であると主張する日本は、中国東北地方に居住する朝鮮人にも朝鮮教育令が適用されるとし、学校設備に優れ奨学金制度や無料寄宿舎をもつ朝鮮人学校を設立することで運営主体の異なる朝鮮人学校を窮地に追い込んだ(金 1992、pp.106)。

下記の表1は1928年延辺地域における在中朝鮮人の学校教育の状況を示したものである。

表1 1928年中国延辺地域における朝鮮人の教育状況

設立・経営団体	学校数	教員数	学生数
朝鮮人反日運動団体	34	59	1218
宗教団体	19	212	1056
一般民衆	208	580	1039
清朝・民国政府(朝鮮人数)	167	397(176)	11582(7529)
日本人・日本企業・朝鮮総督府	71	262	8413

注:1. 宗教団体経営の学校数は1929年の学校数である。2. 日本人・日本企業・朝鮮総督府経営の学校数71校のうち、日本人・日本企業経営の学校は5校で残りは朝鮮総督府経営の学校である。

出所: 南満州鉄道株式会社『在満朝鮮人学校調査』1928年5月。

第2節 「九・一八柳条湖事変」から1945年までの日本政府側による同化教育(1931年～1945年)

1931年、「9.18事変」を勃発させた日本政府は中国国民党側の不抵抗政策によって4ヶ月も経たないうちに東北三省の大部分の地域を強制占拠し、翌1932年には実質的に日本の傀儡国家であった「満州国」を建国した。中国の東北部を占領した「満州国」政府は、あらゆる学校を管轄下に置くため、朝鮮人学校に対しても強制的な統合・改編・閉鎖を行い、反日教育の根絶を目指した。朝鮮人学校の激減ぶりは数字で見てもわかるように、事

変前の 1928 年に延辺地域には 261 校の朝鮮人学校と 5 校の日本人・日本企業設立の学校があったが、事変後の 1932 年には朝鮮人経営の朝鮮人学校が 137 校に減少し、日本人・日本企業設立の朝鮮人学校は 1934 年までに 56 校に増加している(金 1992、pp.131)。辛うじて生き残った朝鮮人学校でも、1932 年に公布された「第 2 次朝鮮教育令」に従い、朝鮮語授業数の大幅な削減と日本語授業の大幅な増加、朝鮮地理・歴史授業の廃止、日本人教員の派遣などの措置を受けいれなければならなかった。しかし、こうした朝鮮人学校も 1937 年にはすべて廃止され、日本人が運営する私立学校に移管された(金 1992、pp.139-145)。更に、翌 1938 年に「新学制」が公布されると、朝鮮総督府の「第 3 次朝鮮教育令」に従って日本語教材と日本語による授業が義務づけられ、植民地朝鮮と同様に、神社参拝や創氏改名等の徹底的な皇民化教育が強要された(鄭 1997、pp.64)。

「9.18 柳条湖事変」後の状況下、日本人の管轄下に置かれた朝鮮人学校での反日民族運動は、かつてのような組織的な広がりを持つことが困難になった。しかし、各学校内では日本語教育や皇民化教育に抵抗する学生や教員による公然または非公然の教育運動が、厳しい監視下にもかかわらず日本の敗北時まで繰り返されてきた(朴 1991、pp.184-187)。

なお、1932 年から中国の東北地域には抗日根拠地が存在したが、ここでは中国共産党の指導のもと、貧困層の朝鮮人子弟を対象にした無償の 4 年制「児童団学校」が 30 ヶ所あまりも開設されていた。このような学校では民族教育、愛国主義教育、革命教育とともに、社会科学と自然科学の基本が教えられた。これらの経験は、その後の新民主主義教育のための貴重な経験となった(金 1998、pp.50)。

このように見てくると、在満朝鮮人に対する日本政府のこの時期における教育政策の本質は、徹底的な皇民化教育を通して在満朝鮮人のエスニシティを抹殺しようとする同化政策であったことが分かる。そのため筆者は、この時期を在満朝鮮人における「第 1 次危機」¹⁵と呼ぶことにする。こうした同化政策は、当時の朝鮮人にとっては民族教育を維持する上でいうまでもなく不利ではあったが、問題はこのことにとどまらず、延辺の中国人とも敵対関係になりやすかったという意味で朝鮮人は微妙な立場に置かれていた。なぜなら、当初、日本憲法による朝鮮人「保護」が、中国人には、朝鮮人が日本帝国主義の東北侵略の先遣隊に見えたからである。しかし、こうした危機的状況にも拘わらず、在満朝鮮人が存続できたことには、民族主義者たちが民族教育を通して、「祖国朝鮮」の独立を図ろうとした強い志向が伺える。

第 3 章 国共内戦期における延辺朝鮮人の教育—民族教育の復活及び教育

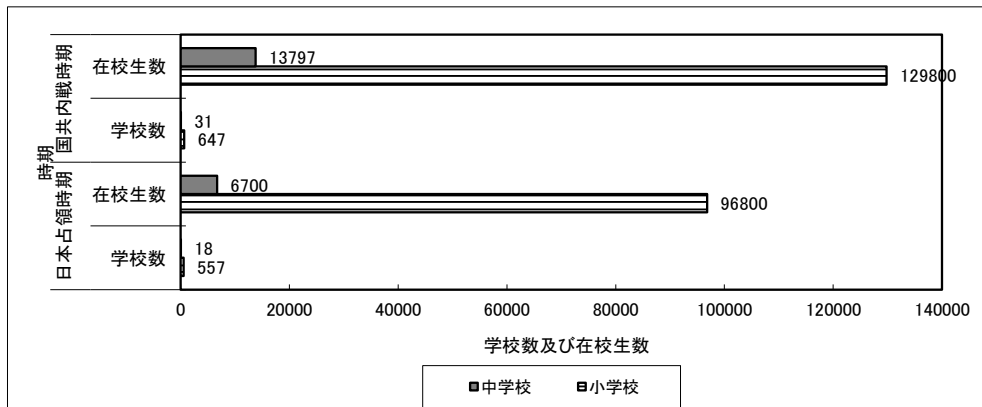
体系の整備

1945 年 8 月 15 日、抗日戦争が日本の敗戦で幕を閉じたことにより、朝鮮・満州は日本の植民地支配から解放され、当時満州にいた 216 万人の朝鮮人は朝鮮半島に帰ることが可能となった。しかし、満州の地が日本の支配から離れたあとも半数強の 112 万人は中国に留まった(小川 2000、pp.7)。その理由としては、すでに帰るべき故郷がなくなってしまっていたことや、朝鮮南部の出身者には、続いて起きた朝鮮戦争の影響のために、帰る術がなくなったことなどが挙げられる。だが、最も重要なことは、国共内戦に勝利した中国共産党が東北地区の土地改革に際し、朝鮮人にも平等に土地を与え、積極的に定住を勧めたことであった(高崎 1996、pp.32)。延辺地域における土地改革は 1948 年 4 月になってほぼ完成し、延辺の朝鮮人も中国人と同様に土地が与えられた。また、1948 年 11 月、東北全土が解放されると、民族解放を迎えた朝鮮人は、既に中国共産党の政策¹⁶によって中国の

少数民族の一つとして認められただけではなく、「民族平等・言語平等」等の権利まで与えられた。こうした一連の出来事は、当時の朝鮮人を中国共産党側に引き付ける決め手となっただけではなく、朝鮮半島から背負ってきた「朝鮮民族」のナショナリティーが「中国国民」としてのナショナリティーへと変容するきっかけともなったのである。そして、中国共産党の少数民族政策に賛同した数十万の朝鮮族は、その後自発的に「解放戦争」¹⁷、「抗美援朝」¹⁸において中国共産党側について戦ったのである。

中国国民としてのナショナリティーを獲得した朝鮮族は、朝鮮語を積極的に認める中国共産党の指導のもと、長い間日本の植民地同化政策によって姿を消してしまっていた民族教育を復活させ始めた。また当時、共産党は極端な資金不足により、東北地域の解放区においては政府の運営だけではなく、民衆が自分の力で学校を営み政府は一定の補助を行うという「民営公助」の方針も採っていた。こうした運営方針のもと、延辺地域の朝鮮族は力をあわせて民族学校の再建や建設の取り組みを本格的に始めた。そしてこうした動きは瞬く間に、延辺をはじめとする中国東北地域の全領域に広がり、各地で「教育同盟」、「教育後援会」、「教育調査会」などの朝鮮族民衆教育団体が相次いで形成されると、朝鮮族小・中学校の再建を促進させた。なお、こうした小・中学校の殆どは民営学校として、全体の8割にも及んだ（金 1992、pp.45）。図 1 は延辺地域における日本占領時期と国共内戦時期の教育状況を比較したものである。

図 1 延辺地域の日本占領時期と国共内戦時期における教育状況の比較



出所：史筠編『延辺朝鮮族教育史稿』（1986年、吉林教育出版社、pp.97）に基づき筆者作成。

1945年から中華人民共和国建国の1949年までの延辺地域は、中国の朝鮮族にとっては国家的管轄の影が一番薄かった期間であったともいえる。なぜなら、延辺地域は解放戦争の間、中国共産党の行政組織により、朝鮮族には二重国籍(中国と朝鮮)が認められただけではなく、この時期には北朝鮮(1948年から「朝鮮民主主義人民共和国」に改称)との往来がほぼ自由であり、国境管理も総じて緩やかであった¹⁹。なお、延辺の朝鮮族学校では、一応は中国共産党による教育体制の整備が目指されていたが、実際には民族関連科目である朝鮮語や朝鮮歴史・地理などについては、多くの学校で北朝鮮の教材をそのまま使用しており、一部では「朝鮮が祖国」とする教育も行われていた(金 1992、pp.128)。しかし、中国共産党における「各民族平等」の民族政策のもと、朝鮮族にも漢民族と同様に土地の分配が行われたことや、国民党政府が共産党に比べて少数民族の権利に対して無関心で、国民党の管轄範囲内にあった東北地域の朝鮮人学校においては、始終「差別教育」、「同化教

育」を強要していた事実が、朝鮮族をより一層中国共産党支持へと傾かせた。その結果、6万3000人にも上る朝鮮族の若者が自立的に中国共産党の対国民党内戦に従軍し、多くの朝鮮族学校でも志願運動を巻き起こした(朴 1989, pp.396)。在中朝鮮人が自らの民族教育の目的を、「祖国朝鮮」独立から中国共産党のためへと転換させはじめたことは、社会主義イデオロギーを原点とする朝鮮人と共産党の同志的な連帯感の共有があったことにほかならない。中国延辺の朝鮮族教育におけるこのような変化は、抗日戦争後常に微妙な立場に置かれていた朝鮮人と中国共産党の関係を新たな段階へと発展させる役割を果たした。

第4章 社会主義建設下の延辺朝鮮族教育

第1節 社会主義建設過渡期における朝鮮族教育(1949年～1956年)

建国直前に開催された中国人民政治協商会議では、1949年9月29日に暫定憲法とも言うべき『共同綱領』を採択した。同綱領は、文化教育活動の主要任務として、「人民の文化水準を高め、国家建設の人材を養成し、封建的・買弁的・ファッショ的な思想を一掃し、人民に奉仕する思想を発展させること」(大塚 1989, pp.83)を明示している。次いで49年12月の第1次全国教育工作會議では、この『共同綱領』の規定に基づきつつ、「教育は国家建設に奉仕し、学校は労働者・農民に対して門戸を開かねばならない」(大塚 1989, pp.83)ことが強調された。これは新中国における新しい教育方針、特に教育の社会的目標の確立ともいうべきものであった。

教育は少数の地主や資本家、或いは特定の民族のものではなく、広範な大衆のためのものであるという上記の教育方針は、これまでの教育の在り方を明確に否定した。しかし、中国は文化的に非常に立ち後れた状態から、教育建設に取り組みなくてはならなかった。たとえば非識字率が1949年中華人民共和國樹立時点で80%以上、農村では実に95%以上が非識字者であり、学齡児童の入学率は20%前後に過ぎなかった。このような状況は、少数民族地域においてより一層ひどくなる。したがって、建国当初における教育建設は、まず広範な人民に対する文化の普及と向上を図ることであった。

一方、中国では建国当初から、国内におけるすべての少数民族に対して一定の領域と自治権を与える一方で、その分離・独立を禁じた「民族区域自治制度」を施行してきた。従って、建国当初から中国国内における少数民族教育とは、あくまでもこの制度の範囲内に限定されて確立・展開されたものであり、その教科内容は画一性が高いという特質を持っている。しかし、建国当初に採られた緩やかな民族政策により、中国政府は各民族固有の言語に基づく教育内容と、民族の実態に応じた柔軟な民族学校の設立を積極的に奨励した。また、1951年9月に開かれた第1回全国少数民族教育會議では「少数民族の教育建設は新中国における教育建設の重要な構成要素である」(朴 1991, pp.277)ことが強調された。また、「少数民族教育は新民主主義教育の内容と各民族の発展、進歩に相応した民族教育の形式を採用すべきであり、また、現行の通用文字を持っている少数民族、例えばモンゴル族、朝鮮族、チワン族、ウイグル族等の少数民族小学校と中学校では各科目を民族語で教授すべきである」(鄭 1997, pp.207)ことも強調された。この會議は中国の歴史上初めて少数民族教育を中国教育の一部分である民族教育として認めたことから、この會議以降、中国の東北地域における朝鮮族教育も中国少数民族の民族教育として認められることになった。更に、1956年6月に開かれた第2回全国少数民族教育會議では、民族教員の養成、民族教材の編纂、民族語文における授業改革、独自のカリキュラムや教学大綱の作成等について、各民族の実状に合わせてそれぞれ異なる措置を採択すべきであるということが討論さ

れた(朴 1991、pp.272)。その結果、東北三省の代表たちは、朝鮮族中学校における教員は主に延辺大学で、小学校教員は延辺師範学校で養成することを決定した。また、朝鮮族学校における教学大綱、教材、教員用の参考書及び教学図書の出版は延辺教育出版社が担当することを決めた(朴 1991、pp.272-273)。

この2回にわたる全国民族教育会議は、建国後の中国少数民族教育の飛躍的な発展の基礎となったのであり、建国後の10年間は朝鮮族教育史における「黄金期」とも言われている(金 1992、pp.92)。

こうした状況のもと、延辺朝鮮族自治州が誕生した1952年には早くも小学校教育が普及(当時朝鮮族適齢児童の小学校就学率は92%)し、1958年には中学校教育もほぼ普及する(鄭 1997、pp.212)。さらに、成人非識字者もこの時期にほぼ一掃された。このことは、この時期では全国的に見ても最も早く異例のものであり、そのため当時延辺は教育の模範区であるとまで称された。それに加えて、1949年4月に延吉では既に中国初の少数民族大学である延辺大学(設立当初は「東北朝鮮人民大学」同年「延辺大学」に改称)が開校している。延辺大学は中国において初の少数民族独自の高等教育機関として、設立当初から自民族の言語・文字で教授するようになっていた。これは幼稚園から大学までの朝鮮語による教育体系が、建国後ますます完璧な形で確立されようとした事実を意味している。

しかし、共産党政権樹立後の中国においては国民統合がしだいに進み、朝鮮族学校も中央政府の指導下に置かれるようになると、1952年東北人民政府は朝鮮族民営学校の公立移管を決定した。ところが、当時の財政事情により、東北地域においては中央政府管轄の公立学校以外にも、「民営公助」の方針は依然として採られていた。朝鮮族における高い教育熱もあって、延辺地域における民営朝鮮族学校の新設は続いた。移管後における初めての公立学校が、延辺第一高校²⁰である。延辺第一高校の設立当初の学生総数は531名である(金 1992、pp.91)。

その一方で、朝鮮族学校における教育内容の統一も進み、それまで多くの朝鮮族学校で「国語」ないし「ハングル」と称されていた朝鮮語授業は「朝鮮語」に、「中語」ないし「中文」とされていた中国語授業は「漢語」と改称されたほか、独立の科目として教授されていた「朝鮮歴史」「朝鮮地理」は、それぞれ「世界史」「世界地理」の課程のなかに吸収され今日に至っている。

こうした中国における国民統合の動きが進むなか、1950年に始まる朝鮮戦争(1950年～1953年)は、中国朝鮮族に再び強い緊張と不安をもたらした。そして、朝鮮戦争が勃発してまもなく中国政府側が朝鮮援助のための中国義勇軍を組織すると、延辺地域だけでも10,740人の中国朝鮮族が将兵として参戦している(鄭 2000、pp.29)。一方、民族教育においては中国国民の育成がより強調されるようになり、各地の朝鮮族学校では「抗美援朝、保家衛国」のスローガンをかけ、様々な愛国運動を展開するなど、朝鮮族学生の参戦や前線支援を決意する大会が相次いで開かれた。この時期における延辺朝鮮族自治州の創立(1952年)は、緊張する延辺辺境地域の安定化という側面もあったが、自治地域の獲得はすべての中国朝鮮族が中国共産党の建国理念に同調したうえに獲得できたものでもある。この自治地域の獲得は、結果的には中国の朝鮮族にとって、教育をはじめとする生活上の多方面にわたる一層の安定と繁栄をもたらすことになった。

この時期における朝鮮族の教育熱は、建国以降朝鮮民族の教育の起点を中国国内におけるほかの民族よりも高くした要因の一つになっただけでなく、「抗美援朝」期の朝鮮族学校における教育内容の変化は、異国での自らにふさわしい民族教育の在り方を方向付けてくれた。

第2節 政治動乱期における延辺朝鮮族教育(1957年～1976年)

建国直後の社会主義建設過渡期における朝鮮族教育の発展は朝鮮族教育史における「黄金期」と言われるほどの成果を遂げたが、その過程にはさまざまなことが起こった。しかし、その後の朝鮮族教育が辿った揺れ幅の大きな発展の道なりに比べれば、上述の時期は相対的に安定し順調な発展を遂げたと言える。

1958年から中国は国民経済全体の飛躍的な発展を目指すという「大躍進」時期に入る。この時期における中国の農村地域では農業協同化が進み、いわゆる人民公社が生まれたのもこの時期である。そして、教育の分野でも「大躍進」の名に相応しく際立った変化が見られ「教育革命」の時代を迎えることになる。表2は大躍進前後延辺地域における朝鮮族教育の変化状況を表現したものである。

表2 1957年と1958年延辺地域における朝鮮族学校教育の発展状況比較

学校数	学校	大学	中等師範	高校	中学校	職業中学	小学校	幼稚園
1957年の学校数		1	2	6	25	0	255	92
1958年の学校数		6	3	15	23	103	303	698

出所：史筠『延辺朝鮮族教育史稿』吉林教育出版社、1986年、pp.122を参照し筆者作成。

表2に明らかなように、この時期に最も急激な伸びを示しているのは幼児教育である。これは、中国社会における農業協同化に伴い家庭の主婦を社会の労働力として動員するため、幼い子どもたちの世話をする必要があったことに起因している。この時期、延辺地域の村々では幼稚園、託児所が次々と作られ、学齢前児童の9割以上が幼稚園や託児所に通うことになった(朴1989、pp.36)。

また、新しいタイプの学校も出現していることを、表2から読み取ることができる。それは基礎教育の普及を目指す「教育革命」であったが故に、人民公社には必ず一校以上の普通制学校または職業中学の設置が義務付けられたことから、職業中学が大量に出現している。延辺地域において1958年という早い時期に朝鮮族の中等教育が普及した一因には、こうした学校増設もその理由として挙げられる。当時の職業中学を特徴付けたのは「半労半学」(原語は「半功半読」)制、つまり働きながら学ぶ方式である。学生達は半日ずつないし隔日や隔週で学習と労働を繰り返す方法や、農閑期に学び農繁期には働く方法など、様々な形態が柔軟に採用された。「半労半学」という制度は公財政に負担をかけることなく、教育を普及させるという点で効果的であった。同時に、「半労半学」という制度は、社会主義教育の基本原則である「教育と労働の結合」を具現したのものとして高い評価を得ていた(大塚1980、pp.112)。その結果、「半労半学」は、延辺の職業中学ばかりでなく全日制普通学校でも広範に実施されるようになった。

こうした教育の生産労働への直結が強調される「教育改革」の中で、民族教育は「地方民族主義」を助長するものとして激しく抑圧された。それが収まるのは、文革の終了を待たなければならなかった。一方、中国の朝鮮族は、中国の建国以来、朝鮮語の綴りや用法を北朝鮮にならって用いていた(鄭1997、pp.66)。しかし、この時期から朝鮮族の中には、単語使用の上で漢語を過剰に取り入れる傾向が見られただけでなく、さらには日常用語の中に日本語が残っているという混乱も見られた²¹。こうした状況を是正し、朝鮮語の標準化

と健全な発展を図るため、延辺自治州当局は朝鮮族の研究者、教育関係者、作家、報道関係者を動員し、1957年3月から7月の間、中国の朝鮮語新聞「延辺日報」において「民族語の純潔化のための紙上討論会」いわば「朝鮮語純化運動」を19回にも渡って繰り返した(延辺日報1957年3月1日)。延辺大学を中心とする朝鮮族の知識人達が積極的に参加したこの討論会は、共産党の支持のもと全国規模で展開された「百花斉放、百家争鳴」の運動に対応するものともいえる。しかし、まさにこの試みが、1957年の反右派闘争の中で批判の対象となっただけではなく、その後吹き荒れる文革の中で攻撃され、更なる強い批判を浴びる原因になった(延辺日報1959年8月19日)。

「大躍進」期における教育の意義は、教育の普及、とりわけ農村における教育機会の普及によって都市と農村との格差を縮めること、及び教育と労働、即ち頭脳労働と肉体労働を結びつけるという二点にある(大塚1989、pp.91)。だが、「大躍進」は必ずしも当初の構想どおりには進まなかった。教育の分野では、あまりにも急激な量的拡大に教育の質が伴わなかっただけでなく、過剰な労働により知的学習が阻害されたことも否定できない。しかし、最も深刻な問題は、十分な教職訓練を受けていない教師の質の低さであった(大塚1989、pp.91-92)。それに加え、1959年から始まる三年連続の自然災害、中ソ関係の冷却化²²によるソ連の対中国援助の停滞などにより、建国後最も厳しい経済難に直面した中国は、1959年の初めから既に「大躍進」政策の全般にわたる見直しを余儀なくされた。

1961年から本格的に始まる「調整」は、一語でいえば従来の拡張政策から180度転換し、量の拡大を抑え、質の向上を図ろうとするものであった。そのため、「大躍進」期に生まれた延辺各地の朝鮮族学校のうち、小規模の民族単一学校は閉鎖され、漢族学校との「民族連合学校」に改編された。その結果、どの教育段階の在籍者数も自然に減少した。延辺地域において特に減少が著しかった学校は、農業中学・職業中学であり、その数は「調整前」の103校から「調整後」の11校へと激減した(金1992、pp.56)。しかし、この時期は、量的拡大よりも質的充実のほうに「調整」の重点が置かれ、多数の学校が調整の対象となる一方で、ごく少数の「重点学校」の質を集中的に向上させる政策も推進された(大塚1989、pp.92)。1962年12月に教育部から出された「幾つかの全日制小・中学校を重点的に立派に運営することに関する通知」(原語は『關於建立全日制重点中小學的通知』)(鄭1997、pp.223)がその根拠である。延辺地域においては、1959年に「延辺第二高級中学校」が、1963年には「延辺第一高級中学校」が、それぞれ吉林省の重点学校として選定されている(金1998、pp.219)。

1960年代初頭の「調整」の結果、国民経済も1963年からは徐々に好転した。しかし、「調整期」には社会主義のあり方をめぐって共産党内に路線上の対立が生じたため、63年には「四清」、即ち政治、経済、組織、思想の四つを清めることを目指し、農村を中心に社会主義教育運動が開始された(大塚1989、pp.93)。こうした「思想引き締め」政策が効いたのか、朝鮮族教育で生じた偏向も1964年と1965年には幾分歯止めがかかった様子を伺うことができる。その証となるのが、「朝鮮語純化運動」の再評価である(南1999、pp.64)。それとともに、この頃になると、「大躍進」期に出現した「半労半学」学校に対する再評価が行われ、成長を抑えられていた各レベルの学校数も再び増加に転ずる傾向が見られた。

中国における「大躍進」と「調整」、いわば両極端の政策を止揚する中で開けてきた1964年と1965年の状況がそのまま漸進的に発展していたならば、今とはまた異なる中国の姿があったかもしれない。しかし、1966年に始まる文革はすべてを一変させてしまった。

経済の社会主義的改造が完了したとはいえ、中国共産党は中国国内における階級矛盾は依然として存在するし、政治、法制、学問、芸術などの面では絶えず改革を行わなければならないと強調した。こうした「継続革命論」²³に基づく文革において、教育分野の革命は改革の中心部分であり、出発点でもあった。

一方、文革は朝鮮族教育分野において反右派闘争期と同じように抑圧を加えた。それに

加え、文革期には中国共産党と北朝鮮の関係が悪化し(徐 1996、pp.87)、もとより北朝鮮との関係が深かった朝鮮族に対し、文革推進派はスパイなど政治的嫌疑を捏造さえして激しい弾圧を加えた。そのうち最も悲惨な冤罪事件は、1968年の「スパイ事件」²⁴である。この事件では、175名の朝鮮族幹部・警察官などが「北朝鮮のスパイ」として刑務所に送られたが、うち12名が死亡し、82名が一生障害者の身となった(車・呉 1997、pp.470)。また、延辺における文革の先駆けとなった延辺大学においても多大な犠牲者が出た。延辺大学は、文革の間に7割近くの教員が迫害を受けている。また、在籍者数においても漢族学生の割合が急増した。そのため、文革以前に学生総数の8割を占めていた朝鮮族学生数は文革期間中に2割へと激減し、残りの8割は漢族及び他の民族が占めることになった。一方、大学の教員及び幹部も文革以前は朝鮮族が全体の8割を占めていたが、文革期間中は5割にまで落ち込み、更に朝鮮語、朝鮮歴史、朝鮮地理関係の授業が中止されたため、民族大学としての様相を一時的に喪失した(朴 1991、pp.405)。こうした状況は、後に朝鮮族における民族教員の養成面などで大きな課題を残すこととなる。

文革期の少数民族政策は1970年を境に前後に分けることができる。すなわち、前期においては民族融合政策が中心であったのに対して、後期は再び少数民族の独自性を認め、民族語教育が奨励された(中島 1985、pp.101)。それは、文革の中心人物である林彪の失脚²⁵により、「文化科学基礎教育の重視」が全国的に方針化されたためである。文革の後期段階である1972年、延辺州都の延吉市では、前期段階において強制的に民族連合学校に改編されていた朝鮮族小中学校を、すべて単一民族制学校に復帰させている。また、民族語教育に対する抑圧もやや緩和され、1972年には、延辺朝鮮族自治州教育學院の主催で、全州的な朝鮮語授業研究会が開かれた。この席では朝鮮語授業の回復と強化が議論された。

文革期には徹底的な朝鮮族知識人の迫害と民族言語、教育体制全体において多大な抑圧を受けた。しかし、こうした時期を経ても朝鮮族教育が受け継がれたのは、一部教育関係者らによる民族教育復活に向けた努力があったからにほかならない。

おわりに

本論文では、中国における延辺朝鮮族教育の生成・発展過程を論じたものである。その際の焦点は、中国延辺朝鮮族の教育運動史を通じて、朝鮮半島から背負ってきた「国家(朝鮮)」と「朝鮮民族」から「中国」の「朝鮮族」へとエスニシティーが変容の根源を明らかにすると同時に、朝鮮族のエスニシティーの変容が当該社会にもたらした影響を解明するものである。

まず、中国延辺朝鮮族のエスニシティーは混乱、再認識・再生産の段階を経て現在に至っていることが窺える。建国以前から一貫して「民族平等」を主張してきた中国共産党の朝鮮人に対する政策は確かに彼らを引き付けるだけの内容をもっていた。なぜなら、中国延辺へ移住した朝鮮人の多くは、日本植民地主義のもと生活に苦しむ農民であり、新天地に夢を託しての移住であったにもかかわらず、移住先の中国延辺では中国人の下で働く小作農にすぎなかった。そのため、彼らにとって土地が分配されたことは何ものにも代え難い「民族平等」を意味し、それによって彼らは社会主義イデオロギーを積極的に受け入れることができた。換言すれば、朝鮮族は中国共産党のイデオロギーを内面化することで新たなエスニシティーを構築し、「移住者としての朝鮮人」と「中国国民としての朝鮮族」の間に存在した思想的空白の部分の埋めることができ、「朝鮮民族」のエスニシティーを維持したまま、「中国国民」としてのナショナリティーを獲得したのである。それを可視的に象徴するのが延辺朝鮮族自治州である。もちろん、中国共産党が朝鮮人を中国の少数民族として受

け入れたことには、さまざまな理由が挙げられるが、建国以前から平等な「同志」関係を構築する中国「民族平等社会」の育成を取り入れた朝鮮人の教育運動が中国共産党における国民国家の統合を図るうえで果たした役割は言うまでもない。新たな国民国家を建設しようとする中国共産党にとっては、西部地域の諸少数民族と朝鮮族の相違は明らかであった。例えば、西部地域では、「宗教リーダー、旧支配層を政権に引き入れ、彼らと協議、合意形式によって民族地区を統合しようとする統一戦争政策」(毛利 1998、pp.294)が唯一の手段であったが、朝鮮族地区ではまったくその必要がなかったといえよう。また、朝鮮族の場合、民族幹部(朝鮮族出身幹部)の多くが、建国以前から忠実な党员として活躍していた事実も看過してはならない。その背景には、朝鮮族と中国共産党の間に生成した、社会主義イデオロギーを原点とする同志的連帯感の共有と、社会主義国家の一員である「中国民族平等社会」の共有がある。もちろん、大躍進期や文革期においては批判の対象となったが、これらの時期は中国共産党(文革期は毛沢東の「階級闘争理論」が基礎となっている)が本来の中国共産党(「民族平等」が根幹となっている)でなくなるため、「民族平等」社会の実現を目指す朝鮮族教育における考察対象には適切であるとはいえない。

しかし、こうした難局を乗り越え中国朝鮮族としての民族文化を今日に至るまでに維持・発展させてきたのは、主に民衆レベルでの努力や教育に対する情熱にあったと言えるだろう。このような茨の道を歩んできた朝鮮族が、改革開放、市場経済の導入、中・韓国交樹立に続く一連の社会的変化が生じるなか、「朝鮮民族」としてのエスニシティーと「中国国民」としてのナショナルリティーとの関係に如何なる変化が生じているかについての検討は、今後の課題である。

注

¹ 清朝は創設初期に、祖先の発祥地であるという口実で図們江北岸を含む東北地域の東南部における居住・立ち入りを禁じた。従って越境してきた朝鮮人は、当初強制送還されていた。公的に撤廃されたのは1881年である。

² 朝鮮人の中国少数民族への編入をめぐる歴史学者の観点には若干の相違はある(宮崎2006、pp.243)。

³ 一例として、金東和(和田春樹訳)「東北朝鮮族に対する中国共産党の民族政策」(『青丘学術論集(第15集)』韓国文化研究振興財団、1999年)は、朝鮮独立運動の一翼を担った「在満韓人祖国光復会」を取り上げているが、その際に祖国光復会に関わった人物として金日成に触れている。しかし、中国・延辺において発表されている原文「中国朝鮮族に対する中国共産党の民族政策の歴史的考察」には、その名は記されていない。

⁴ 例えば、欧米での研究としては、Hawkins, J. N., National-minority Education in the People's Republic of China (Comparative Education Review, 1978, Vol. 22); Dilger, B., The Education of Minorities (Comparative Education, 1984, Vol. 20, No. 1)などが上げられる。また韓国での研究としては、「第十三章 教育の水準と理念」韓相福・権太煥『中国延辺の朝鮮族—社会の構造と変化』(ソウル大学出版社、1993年)、日本での研究としては中島勝住「中華人民共和国における少数民族教育問題」(小林哲也・江淵一公編『多文化教育比較研究』九州大学出版社、1984年) 小川佳万『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開』(東信堂、2000)、岡本雅亨「中国朝鮮族の民族教育—二言語教育を中心に」『中国の少数民族教育と言語政策』(1999、社会評論社)などを挙げるができる。

⁵ 書堂は12世紀初期の高麗時代からの産物として朝鮮における伝統的な初等教育機関に相当する。

⁶ 科学の最終試験まで合格できなかったものが多い

⁷ 1905年の第2次日韓保護協定を機に展開した国権回復運動のことである。

⁸ 第1次世界大戦が終結し、パリでの講和会議(ベルサイユ条約)において戦勝国日本への山東省譲渡が決まったため、反日運動がさらに高まった。そして北京の大学生約3000人は5月4日、日本の二十一か条要求反対の激しいデモ行進を行った。(五・四運動) 運動は拡大の一途をたどり、反日運動に留まらず、反軍閥政府・国産品推奨・日本商品ボイコット・旧中国の文化伝統の批判等と内容はより広範囲になっていった。五・四運動は革命の転換期とされ、社会主義が国民に受け入れられる土壌を作り上げたという意義を持ち、その後の国民革命へと発展していった。

⁹ 私立学校設立初期の頃、儒学の影響はまだ残っていたが、1920年代に入り、マルクス主義の影響を受けると、これらの学校は革命人材の養成所という機能を明確にしていく。そしてそのことと反比例して儒学的なものが学校から消えていく。

¹⁰ 李相昂は1907年朝鮮王高宗によるいわゆるハグ密使事件の中心人物である。

¹¹ 1931年9月18日の夜、日本の関東軍が自ら南満州鉄道線路を爆破し、それを東北軍の仕業として、中国東北地方の全域で軍事行動を開始し、満州事変を引き起こした。これが柳条湖事件である。中国では柳条湖事件を「九・一八事変」と呼んでいる。

¹² 天道教は十九世紀中ごろ崔濟愚が朝鮮半島で設立した東学の後身で、1894年の甲午農民戦争の後改称され1907年頃から中国で布教を開始した。

¹³ 大宗教は1909年民族の危機克服のため羅喆が朝鮮固有の宗教をもとに創設したが日本政府によって弾圧され、1914年延辺地域の和龍村に拠点を移した。壇君教ともいう。

¹⁴ 朝鮮総督府は1910年8月22日の朝鮮併合から、1945年8月15日に至る期間、日本帝国主義の朝鮮に対する植民地支配を担当した抑圧と搾取の最高機関である。

¹⁵ 朝鮮族の移動史は大きく分けて二つの局面があるといえる。その第一の局面は、清朝末期から満州国期に及んだ朝鮮半島から中国東北部へ渡る移住過程であり、第二の局面は、「改革開放」以降において可能となった中国の沿海部や先進国への出稼ぎ労働過程である。中国朝鮮族における二回にわたる移動は二回の危機をもたらすことになる。現代における「再移動」は、中国朝鮮族とりわけ朝鮮族の集中居住地域である朝鮮族農村コミュニティの衰退や朝鮮族学校の統廃合、廃校といった問題を引き越したほか、民族性や生活のあり

方にも少なからぬ影響を与えてきている。

¹⁶ 1945年9月14日に成立した中共中央東北中央局は、その9月の段階で、すでに東北の朝鮮族を中国国内の少数民族とみなしていた。岡本雅享「中国における民族教育と朝鮮族」『青年学術論集』第5集、韓国文化研究振興財団、1994年、pp.215より。

¹⁷ 1945年8月15日中日戦争を終えた中国は翌年の1946年から1949年にかけて共産党と国民党両党による内戦期に入る。この時期を中国の歴史上「解放戦争」と呼んでいる。

¹⁸ 1950年6月27日、アメリカは朝鮮に侵略するために軍隊を出動し、台湾海峡に第7艦隊を派遣した。米軍が中国東北部近郊に侵入し、中国の安全を脅かしたのを受けて、中国共産党中央は朝鮮への出兵という重大な戦略的決定をした。同年10月8日、毛沢東は「中国人民志願軍への命令」の中で、「朝鮮人民解放戦争を支援し、アメリカの帝国主義およびその手先の侵攻に対抗して、朝鮮人民と中国人民、東方諸国の人民の利益を守るため、中国人民志願軍は迅速に朝鮮領土内に出動し、朝鮮の同志と協力して侵略者と戦い、栄光ある勝利を勝ち取ろう」と記した。これにより、中国が朝鮮に軍隊を派遣する本質、目的、勝利への自信が明らかになった。「抗美援朝（米に対抗し朝鮮を支援する）、保家衛國（国と家を防衛する）」は1950年代前半の中国で、最も使用されたスローガンの一つ。

¹⁹ 1945年8月以降、中朝国境の海関は無人になった。46年3月中国側に延辺海関が設置され食料輸出と麻薬の流入を取り締まったが人的往來の規制はなかった。

²⁰ 「延辺第一高級中学校」は1950年3月17日に延吉市に設置されたが、同年5月には龍井市に移転された。

²¹ 日本統治時の遺物である。

²² 中ソ関係は、共産中国の建国以来、世にいわれる一枚岩の同盟関係にあった。しかし、この同盟関係は50年代から60年代にかけて次第に揺らぎ始める。この揺らぎのきっかけをつくったのはフルシチョフの「平和共存」路線であった。彼は1956年、ソ連共産党第20回大会において、いわゆるスターリン批判を行った。そして、1959年、ソ連のフルシチョフ第一書記が北京を訪れ、毛沢東と7時間会談したが、共同コミュニケを出せないほど、中ソ関係は冷えていた。60年夏、ソ連は中国援助を一方向的に打ち切った。

²³ 文革期の1967年11月発表された「プロレタリア独裁下における継続革命の理論」は、1962年の「八期十中全会公報」にはなかった矛盾論の援用である「マルクス・レーニン主義の対立面の統一の観点をを用いて社会主義社会を観察しなければならない」一節を冒頭に加えるなど、全体として文革を正当化・理論化するための内容となっている。

²⁴ 「スパイ事件」のきっかけは、州警察局、州検察員、州裁判所が合同で主催、1968年4月に開催された「階級隊列の審査学習班」であった。

²⁵ 1971年9月13日、「毛沢東同志の親密な戦友であり、接班人（後継者）である」党副主席の林彪が、「毛沢東暗殺」を企て失敗し、ソ連に国外逃亡を図る途中、搭乗機がモンゴルに墜落。妻の葉群、息子の林立果らとともに死亡したクーデター未遂事件。世界を驚愕させ、錯綜した文化大革命（文革）の権力闘争の一側面を示した事件である。

参考文献

<中国語>

金在律『延辺朝鮮族自治州教育誌』東北朝鮮民族教育出版社、1992.

延辺朝鮮族自治州『延辺文史資料第5集』延辺人民出版社、2002.

延辺日報(1957年3月1日)

延辺日報(1958年11月6日)

<日本語>

大塚豊「中国一政治変動のはざまで揺れる教育」馬越徹『現代アジアの教育—その伝統と革新』東信堂、82-106(1989).

大塚豊「文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察—教育と労働の結合の観点から」広

- 島大学教育研究センター大学論集第8集,109-128(1980).
- 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社,1999.
- 小川佳万『社会主義中国における民族教育—民族平等理念の展開』東信堂,2000.
- 佐々木衛・方鎮珠『中国の移住・家族・エスニシティ』東方書店,2000.
- 徐大肅『金日成と金正日』岩波書店,1996.
- 鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』関西大学出版社,1997.
- 鄭雅英「民族教育に見る中国朝鮮族—揺れ動くアイデンティティの記録」『アジア・アフリカ研究』,38(1),57-96(1998).
- 鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会,2000.
- 中島勝住「中華人民共和国における少数民族教育問題」『多文化教育の比較研究』九州大学出版,1985.
- 宮崎正弘『出身地で分かる中国人』PHP 研究所,2006.
- 毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版社,1998.
- <韓国・朝鮮語>
- 鄭判龍『教育史』民族出版社,1997.
- 朴奎燦『中国朝鮮族教育史』東北朝鮮民族教育出版社,1991.
- 朴奎燦等『延辺朝鮮族教育史』吉林教育出版社,1989.
- 車培根・呉泰鎬『中国朝鮮族民族言論史』ソウル大学出版,1997.
- 金冬華『延辺青年運動史』延辺人民出版社,1998.
- 南日成『中国朝鮮族言語文字使用状況研究』延辺大学出版社,1999.
- 鄭信哲『中国朝鮮族』新人間社,2000.
- 金鉄樹『中国朝鮮族歴史物語』延辺人民出版社,2000.